

# 自衛隊の「防衛から防災へ」の改変を求める申し入れ書

## 小牧基地指令・鮫島建一様および隊員の皆様へ

本年7月1日、航空自衛隊は創立71年目をむかえます。小牧基地が第一輸送航空隊の基地となって47年目を迎えます。カンボジアへの輸送が始まって以来33年目になりました。この間、最大の危機的任務が4年間のイラク派遣でした。終わってみれば、最大の任務が米軍を中心とする多国籍軍約3万人の輸送でした。隊員もご家族も、4年間、毎日無事を祈る日々だったと思います。派遣中止の6年後、安倍首相による閣議決定により集団的自衛権行使容認の自衛隊となり、アメリカ軍の戦略の内で活動する自衛隊となってしまったのが現実です。私達は、自衛隊員との共通の土俵は何かと考え続けてきました。やはり、同じ空気を吸い、制服を脱げば私達と同じ市民であり、憲法にまもられていることが共通の土俵であると確信してきました。日本国は、日本国憲法により戦争を放棄した国であること、武力の威嚇も行使も禁止した国であること、憲法上、そのことはお互い確認できることです。現実は大きくちがってきたとしても日本国が平和国家であり、法治主義国家と認めるかぎり、「オラ関係ねえ。」とは言えません。――このような思いで毎回の申し入れを作ってきました。今年もよろしく願いいたします。

申し入れの第一は、中国との戦争も準備も無理であること、従ってそれにつながる行動はやめるべきである、と申し入れます。中国は、ヨーロッパ、アメリカ、日本による侵略が2度とできない国作りを70年間かけてやってきました。アメリカの核攻撃に対して「1億人死んでもの残りの9億の人民で反撃する。」と毛沢東主席が述べた決意は今の政府に受けつがれています。南西諸島での衝突は九州や本州にすぐに波及します。特に日本海側の原発が攻撃目標になったら日本は終わりです。本年1月12日、習志野演習場で「降下訓練始め」が行われました。ヨーロッパやアメリカ軍と自衛隊の共同訓練でした。小牧基地のC-130も米軍横田基地のC-130とともに参加しています。中国が注視しているのは自衛隊単独ではなく米欧軍の兵士との共同作戦という点です。こうした日米欧州によるパラシュート降下訓練は、南シナ海での海上共同訓練と同じくらい中国を刺激していることを日本政府は自覚すべきです。

第2に、同じころですが1月20日、トランプが大統領になりました。「不法移民はメキシコ国境に軍隊を送り、この侵略者達を阻止する。」「平和は力によって守られる。」、つまり「力による平和」を実現すると言っています。日本は、こんな政治に同意し、まきこまれたらおしまいです。情報のない私達にも次の4点があれば準戦時体制か、と知ることができます。アメリカ軍の軍属や家族が急に大量の帰国をした時、急に日本の全原発が停止し、PAC-3などが配備された時、急に石油や天然ガスや食料が大量輸入された時、急に中国大使関係者がすべて中国へ帰国した時、もう考えるだけで恐ろしいです。こんなことが起こらないために外交があり、日中友好条約があるはずですが、「軍事が政治の延長である」ならば、政治を変えるしかありませんが、基地を仕事場とする隊員の皆さんにも考えていただきたいと思います。

第3に、以上のことを考えると、軍事拡大はムダ金になり、隊員の中途退職者も年間5千人以上を続け、新隊員の入隊も減少し、武器だけが高度化する軍事組織になってしまいます。一方3・11の東北大震災以降、大地震、大水害が毎年とまりません。災害列島である日本の24万自衛隊はどうあるべきか。3・11後の隊員達の現地での活動を見て入隊した若い人達も多かった。現地の住民達で感謝しなかった人はいません。ここから得られる結論は、少なくとも「防衛と同等の防災を」これが自衛隊に要請されていると結論できます。防災活動を付随的任務ではなく防衛活動と同等の活動へと改変することです。1年前の能登大震災時、道なき荒れ地へ着陸できる能力をC-130は持っています。いち早く人と物資を輸送できたはずですが。政府が決断して法改正すればできることです。四方八方、みな喜んでくれます。反対するの

は軍事拡大に利権を持つ連中のみです。日本は、今、戦争待ちの空しい日々を送っているように見えます。憲法に従った国作りであり、小牧基地の皆さんもこの道を考えてほしいと申し入れます。

最後の4番目に、平和遺族会の声明文の一部を紹介します。去年自衛隊70年をふまえ、8・15を前にしての平和遺族会（正式名称、平和を願い戦争に反対する戦没者遺族の会）の全国へ向けた8・2声明「自衛隊員の戦死者と戦死者遺族を出してはなりません！」の一部です。「戦争することと戦没者をつくることは表裏一体です。政治の動きに歩調をあわせるように、自衛隊の制服組の元高官が「安保3文書」を念頭において「自衛官の戦死に関わる具体的な検討」を政治に求めていることに、注目せざるを得ません。同時に、自衛隊の靖国神社への組織的な集団参拝が再び顕在化し、自衛隊高官が靖国神社宮司に就任するという事態も、戦没者遺族として注目せざるを得ません。先の戦争で兵士としてかり出され、戦死させられた戦没者の遺族として、専守防衛の枠をこえて自衛隊が海外に出て、アメリカの戦争に組み込まれ、自衛隊員が戦死するという事態が起こることを危惧します。隊員の肉親、家族に、私達が体験したと同じ悲しみを味合わせてはなりません。戦争か平和かの重要な情勢の中、平和遺族会は「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないよう（日本国憲法・前文）市民のみなさんとともに戦争に反対し、平和を求めて全力で行動することをここに表明します。米軍の起こす戦争で最初に犠牲になるのは自衛隊員です。自衛隊員の戦死者と戦死者遺族を出すことに反対します。以上です。

最後に、新年にあたり、日本は憲法上、戦争を放棄した国だということを再度確認して申し入れを終わります。

2025年1月25日

不戦へのネットワーク

名古屋市中村区那古野1の44の17 嶋田ビル203

T E L 050-3593-5130